

立命館大学大学院 学生員 ○北野 保貴
立命館大学理工学部 正会員 村橋 正武

1.はじめに

近年様々な都市整備や交通基盤整備の水準が高まるにつれ、人々の行動や物資の流動は行政区域を超える移動が多くなっており、地域構造も大きく変化している。これまで都市の成長過程に関する研究は数多くあるが、中心都市とその後背圏域の関係を明らかにし、都市圏を明確化した研究は多くない。

そこで、本研究では大阪市を中心とした都市圏（ここでは大阪都市圏という）を対象に、後背圏における人口及び通勤行動等に注目して、都市圏内の各地域と大阪市の相互関連性から、大阪都市圏を設定し、都市圏内の就業構造の実態を把握することを目的とする。

2.都市圏の設定

都市圏とは核となる都市を中心として、地域の経済的、社会的、文化的な活動を維持・発展させるために、ヒト、モノ、カネ、情報の日常的な流通・流動がみられ、これらの影響が及んでいる地域を指す。

特に本研究では人口及び通勤行動に着目し、図-1に示すフローに基づいて大阪都市圏を設定する。

1) 人口動態から見た大阪都市圏

大阪市の5年毎の人口増加率を見ると昭和35年～40年の4.8%増から、昭和40年～45年には5.6%減と減少に転じ、以後減少のまま推移しており、昭和60年～平成2年についても、0.5%減とわずかながら減少し、人口減少傾向が顕著となっている。

また、図-2に示すように、距離帯別にみた人口増加率は、昭和35年～40年では10～20 km圏において最も高く、昭和45年～50年以後は20～30 km圏が最も高い増加率を示している。また、平成2年度の人口総数、距離帯別人広割合、及び昭和60年～平成2年の増加数及び増加率に着目すると、人口総数では30 km圏、割合では50 km圏、増加数及び増加率では40 km圏で人口動態の傾向が異なっている。また、人口は外延的に拡大してきており将来的にもこの傾向が強まると考えられるので、今後の将来予測も踏まえ大阪都市圏の範囲は、50 km圏を対象と考えることとする。

2) 通勤依存率から見た大阪都市圏

続いて50 km圏を対象とし、通勤依存率から都市圏を検討する。図-3に示すように大阪市への通勤者数に占める通勤依存率毎の構成比より、通勤依存率が5%以上の市町村からの通勤者数が全体の95%以上を占めている。これより、通勤依存率5%以上の市町村によって、大阪都市圏は構成されたとみることができ

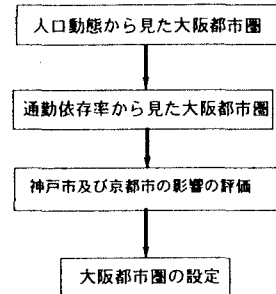


図-1 大阪都市圏の設定

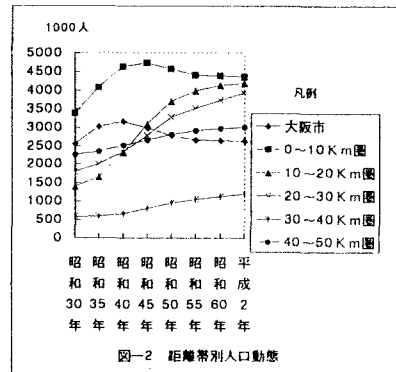


図-2 距離帯別人口動態

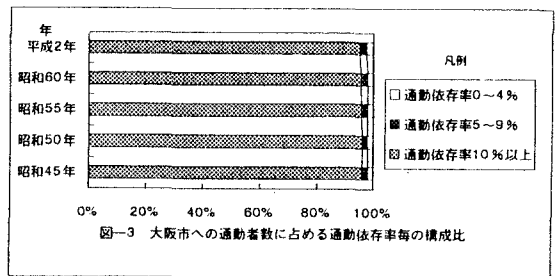
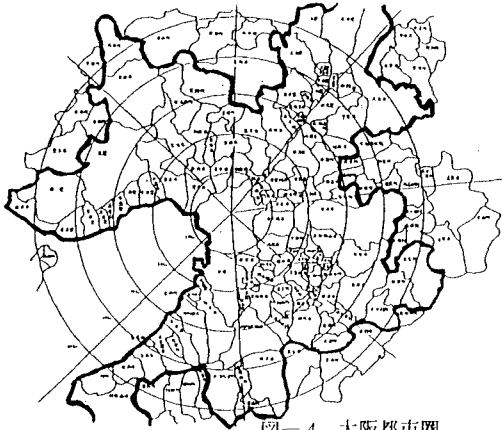


図-3 大阪市への通勤者数に占める通勤依存率毎の構成比

る。これより、人口動態からは大阪都市圏に含まれるものの、通勤依存率からは、大阪市の影響をあまり受けていない市町村が存在する。したがって、通勤者数が少数もしくは通勤依存率が5%未満の市町村は大阪都市圏から除外するものとする。

3) 神戸市及び京都市の影響の評価

さらに以上で検討した大阪都市圏内の市町村では神戸市や京都市を中心とした神戸都市圏及び京都都市圏との重なりを有する市町村が存在することからこれら



図一 大阪都市圏

の市町村を検討する。特に大阪市以北の神戸市及び京都市近郊の市町村では神戸市及び京都市の圏域にも属する市町村が存在することから、これらの市町村を対象に大阪市への通勤者数と神戸市及び京都市への通勤者数と比較分析し、神戸市、京都市両市との結びつきの強い市町村を対象から削除する。

京都市の影響を考えた場合、対京都市の通勤者数が対大阪市を上回る市町村は16市町村存在する。同様に、対神戸市の通勤者数が対大阪市を上回る市町村は6市町村存在する。この中で大阪市への通勤者数の絶対値が大きい市町村で、かつ大阪市への通勤依存率が高い市町村は、ここでは大阪都市圏に含めるものとする。

以上の結果より設定し大阪都市圏を図一4に示す。

3. 大阪都市圏内における産業の立地状況の把握

各都市の産業集積の動向を、産業大分類による事業所数及び従業者数の変化により把握する。表一1に大阪市、神戸市、京都市の事業所数及び従業者数の変化、産業集積状況を示す。

1) 昭和56年～昭和61年

事業所数及び従業者数の変動をみると、事業所増加数では、神戸市、大阪市、京都市の三大都市が上位3位までを占めており、この中で神戸市のみが製造業事業所が増加しており、大阪市、京都市ではサービス業、次いで不動産業、建設業の事業所が大きく増加している。また、大阪市では、卸売・小売・飲食店の増加がみられる。次に、従業者数では、大阪市、東大阪市において従業者の総数の増加が著しい。これを業種別に見ると、特に大阪市、京都市、神戸市では、製造業従業者数の減少が目立ち、サービス業従業者数の増加が著しい。

2) 昭和61年～平成3年

同様に事業所の増加数では神戸市が最高で、次いで八尾市、高槻市、枚方市、門真市、吹田市等の大阪市周辺の都市での増加がみられる。事業所数が大きく減少した都市として、大阪市、京都市、和歌山市が挙げられる。これらの三市での業種別事業所数を見ると、

表一 1 三大都市の事業所数及び従業者数の変化

市名	全産業		製造業		卸売・小売・飲食店		サービス業	
	S56～S61	S61～H3	S56～S61	S61～H3	S56～S61	S61～H3	S56～S61	S61～H3
大阪市	2216	-3336	-1538	-3296	-1572	-6709	4106	4278
京都市	1370	-2998	-1534	-1487	-236	-2982	1832	434
神戸市	2806	2967	760	-218	116	-359	1297	1492

従業者数の変化

市名	全産業		製造業		卸売・小売・飲食店		サービス業	
	S56～S61	S61～H3	S56～S61	S61～H3	S56～S61	S61～H3	S56～S61	S61～H3
大阪市	26302	226498	-30371	8493	6525	14050	62627	124894
京都市	14877	49587	-9428	-1586	2972	14959	23392	23493
神戸市	18711	69907	-6560	3113	8369	24323	21642	31109

サービス業事業所は大幅に増加しているものの、製造業、卸売・小売・飲食店の減少が著しく、特に小売業単独の減少が著しい。

また、従業者数では、大阪市、神戸市、京都市の三大都市が上位3位を占めている。この要因として特にサービス業（不動産業、金融・保険業、卸売・飲食店等）及び建設業の著しい増加にあると考えられる。

3) 今後の大阪都市圏内における産業集積（立地）

以上の結果から、今後の大阪都市圏内において適切な産業集積（立地）が見込まれる地域として、①交通基盤施設整備がされていること②ある程度従業者の集積が見られること③整備計画及び構想が策定されていること、等の条件が整った地域が考えられる。

これらの条件を満たしている地域としては、奈良市周辺地域、和歌山市周辺地域が挙げられる。また、従業者数は少ないものの、ほぼ条件を満たしている地域として、京都市の南部地域、神戸市の北部地域が挙げられる。

4) 分析結果

分析結果としては、以下の点が上げられる。

- ・大阪市、京都市、神戸市に産業集積が著しいものの、人口分布同様に産業集積が外延化しつつある。
- ・主要産業が第2次産業の製造業等から第3次産業のサービス業（卸売・小売・飲食店等）に移行し始めている。
- ・今後の産業の集積（立地）が見込まれる地域として、奈良市周辺地域、和歌山市周辺地域、次いで京都市の南部地域、神戸市の北部地域が考えられる。

4. おわりに

本研究では、大阪市を中心とした人口動態と通勤行動に着目して大阪都市圏を設定し、産業大分類を用いて就業構造を把握した。今後は都市圏の交通基盤施設等の整備状況、具体的な産業立地動向を把握するための分析等を行う予定である。

<参考文献>

日本都市計画学会編：東京大都市圏 地域構造・計画の歩み・将来展望